

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第82期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大川 康 寛

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 徹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	31,186	32,552	32,812	31,918	31,497
経常利益 (百万円)	1,973	1,884	602	305	207
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,668	1,567	481	950	39
純資産額 (百万円)	32,554	33,976	36,080	36,590	33,516
総資産額 (百万円)	40,365	42,379	45,844	44,915	41,410
1株当たり純資産額 (円)	238.77	249.37	265.07	269.02	251.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.75	11.36	3.49	6.99	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	80.2	78.7	81.5	80.9
自己資本利益率 (%)	5.2	4.7	1.4	2.6	0.1
株価収益率 (倍)	20.5	21.0	68.5	25.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,031	2,754	828	658	3,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,567	1,633	1,834	701	3,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,725	293	425	287	731
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,339	9,189	7,942	7,605	7,042
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	792 (350)	781 (370)	829 (393)	851 (473)	976 (489)

- (注) 1 第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 第79期、第80期及び第81期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 第82期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	25,926	26,747	26,598	24,511	22,964
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,102	1,143	400	126	458
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	843	1,009	327	938	291
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	142,178,939	142,178,939	142,178,939	142,178,939
純資産額 (百万円)	31,480	32,328	34,158	34,645	31,550
総資産額 (百万円)	38,139	39,334	42,320	41,155	36,813
1株当たり純資産額 (円)	230.92	237.30	250.99	254.72	236.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.90	7.29	2.40	6.89	2.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.5	82.2	80.7	84.2	85.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	1.0	2.7	0.9
株価収益率 (倍)	40.8	32.6	99.6	26.3	
配当性向 (%)	33.9	41.2	83.3	29.0	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	498 (52)	490 (46)	471 (47)	473 (39)	469 (52)

(注) 1 第78期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 第79期、第80期及び第81期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第82期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年1月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社、現在清算中）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成14年12月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転
- 平成16年2月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得

- 平成16年 3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年 7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼働
- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と事業を構成しているリズム時計工業株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社の位置付けは、以下のとおりです。

なお、以下の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔クロック事業〕

(掛・置・目覚時計等)

製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.他4社が行っております。販売にあたって、国内向けは、当社及びリズム開発(株)が販売し、海外向けは、RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.他1社が販売しております。

(自動車用時計) 当社他1社が製造を行い、主に自動車メーカーに販売しております。

〔電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業〕

(電子部品) 主なものは、プラスチック集積回路の組立・検査、アミューズメント関連機器、映像関連機器であり、製造については当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.他3社が行い、販売にあたって当社他2社が主に電子・電気メーカーに販売しております。

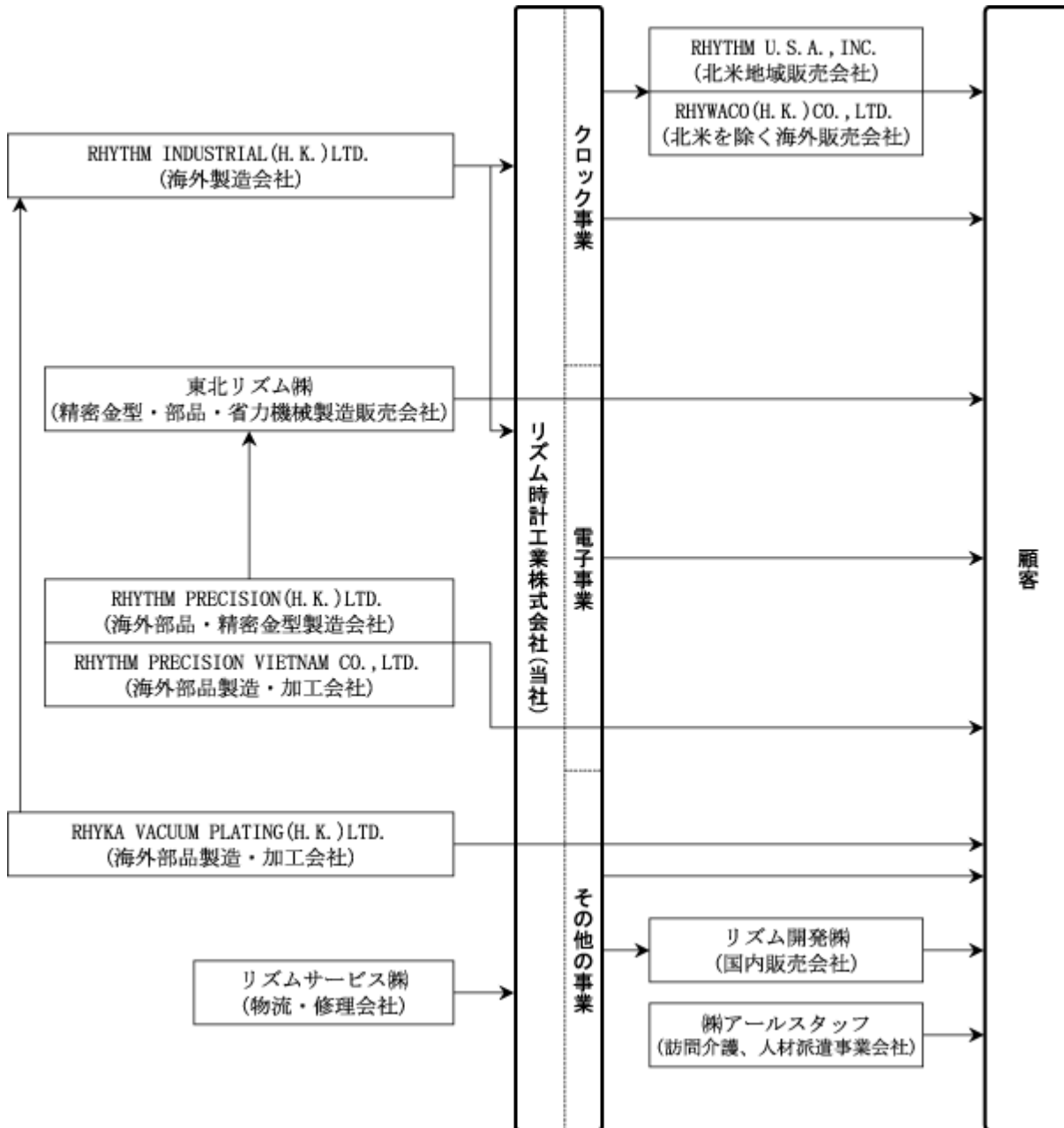
(産業用機械) 主なものは、専用機械・精密金型であり東北リズム(株)他1社が製造・販売しております。

〔その他の事業〕

(宝飾品) 宝飾小売店向けに仕入れ・販売しております。

(その他) 主にウォッチの仕入れ・販売、物流サービス及び訪問介護事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 当社子会社長野リズム株式会社は、平成19年3月31日付をもって解散、平成19年10月31日をもって清算終了いたしましたので、平成20年3月期より連結子会社数から除外いたしました。

(注2) 当社子会社RHYKA VACUUM PLATING (H. K.) LTD. は、平成19年12月1日付をもって当社子会社RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. に対して営業譲渡いたしました。

(注3) 当社子会社茨城リズム株式会社は、平成20年5月31日付をもって解散しております（清算終了は平成20年9月30日予定）。従って、同社は連結子会社数には含めておりますが、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注)5	福島県会津若松市	300	電子事業 クロック事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
茨城リズム株式会社	茨城県筑西市	100	クロック事業	100	当社のクロックを製造 役員の兼任 3名 資金を貸付
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を委託 役員の兼任 2名
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	20	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他の事業	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	千米ドル 200	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 3名
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注)2	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 10,000	クロック事業 電子事業	100	当社のクロックを製造 役員の兼任 6名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. (注)3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 2,000	クロック事業 電子事業	100 (55)	当社のクロック部品を製造 役員の兼任 3名 資金を貸付
RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 7,500	クロック事業	100	当社のクロック部品を製造 役員の兼任 3名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.(注)3	Hanoi Vietnam	千米ドル 2,500	電子事業	100 (60)	役員の兼任 3名 資金を貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、「電子事業」は、「電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業」の略称です。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 7,047百万円

経常利益 691百万円

当期純利益 322百万円

純資産額 1,279百万円

総資産額 4,425百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クロック事業	345 (87)
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	519 (61)
その他の事業	76 (341)
全社(共通)	36 (0)
合計	976 (489)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469 (52)	44.8	19.9	5,699

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、J A M連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成20年3月31日現在、提出会社の労働組合員は361名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年3月期）における内外の経済を概観いたしますと、米国では、サブプライムローン問題から住宅投資が減退し、さらに個人消費にも減速感が見られるなど、期の後半にかけて景気後退の懸念が広がってまいりました。欧州においても、その影響が波及し、主要国経済の回復は緩やかなものになってきております。一方、アジアでは、中国の景気拡大は引き続き堅調で、その他諸国の景気も順調な拡大を見せました。我が国経済は、長期的な景気回復が続いてきておりますが、物価動向や所得、雇用情勢などに警戒感が強まり、消費者心理は悪化してきております。また、企業収益もここへきて弱含みとなり、景気の下振れリスクが高まっております。

このような状況の中、当社グループのクロック事業におきましては、長期縮小傾向が続いておりました国内クロック市場に底打ち感はあるものの、依然、消費行動は慎重であり、引き続き厳しい販売環境にあります。当連結会計年度は、特に需要層の厚い商品カテゴリーに向けた新商品の投入、不採算商品の見直しなどを積極的に進め、商品ラインナップを改善してまいりました。また、海外市場においても住宅需要の減退が消費全般の不振につながり、米国をはじめ厳しい市場環境となり、特に、米国ではギフト向け中高級商品であるからくり時計の販売が影響を受けました。

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品提案を実施してまいりましたが、情報機器分野では、主力市場である遊戯場市場の需要回復が想定した以上に遅れ、売上は前期実績を下回るものとなりました。一方、金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラを中心としたデジタル関連部品の需要拡大に応え、積極的な設備投資も実施し、大幅に業績を拡大させることができました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は314億97百万円となり、前年同期319億18百万円に対し1.3%の減収となりました。営業損益は、金型・部品分野の増収効果などにより59百万円の利益となり、前年同期17百万円の損失に対し77百万円の改善となりました。経常損益は、営業外損益に受取配当金1億41百万円、賃貸及び信託による収益2億59百万円などを計上する一方、急激な円高による外貨建債権の評価損等による為替差損3億37百万円などの計上により2億7百万円の利益となり、前年同期3億5百万円の利益に対し32.0%の減益となりました。当期純損益は、法人税等及び法人税等調整額4億81百万円などの計上により39百万円の損失となり、関連会社清算による利益12億92百万円などを計上した前年同期9億50百万円の利益に対し、9億89百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) クロック事業

国内市場におきましては、需要層の厚い商品カテゴリーへねらいを絞った新商品投入を進めるとともに不採算商品の見直しを実施し、商品ラインナップ全体の改善を図ってまいりました。さらに、デザイン、価格、機能のバランスがとれた商品を中心に販売に取り組む中、特に、音や光、動きで時を演出する「パルミュージック」シリーズやソーラー電源を搭載した環境にやさしい「エコライフ」シリーズ、「パルデジットソーラー」シリーズなどが広くお客様に受け入れられました。そのような中、国内クロック販売は、新商品の販売につきましては前期実績を上回ることができたものの、既存商品の販売は伸ばすことができず、販売単価は上昇いたしましたが、販売数量、金額とも前期実績を下回るものとなりました。

海外販売につきましては、新興諸国を中心とした新規市場開拓や米国に新たな販売物流拠点としてロサンゼルス支店を設置するなど、積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、米国の住宅需要の減退、消費不振の波及などにより、売上は厳しい状況となりました。

自動車時計販売におきましては、引き続き、主要顧客を中心に順調に売上を伸ばすことができました。

損益の面では、資源価格高騰に起因した原材料価格の高止まりや中国での人件費高騰などに対する積極的なコスト削減の実施とともに、販売効率化の推進、国内生産拠点の整備、不採算商品の見直しなどに取り組み、売上は減少したものの、損益面では改善を図ることができました。

以上のことから、当連結会計年度のクロック事業の売上高は、135億20百万円となり、前年同期141億60百万円に対し4.5%の減収となりました。営業損益は1億32百万円の利益となり、前年同期56百万円の利益に対し134.8%の増益となりました。

(B) 電子部品（機器類含む）及び産業用機械類事業

電子事業につきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めてまいりました。

金型・部品分野では、携帯電話やデジタルカメラなどのデジタル関連製品の市場拡大が続く中、金型製作から部品成形、組立まで一貫して対応できる強みを活かし、業績を大幅に拡大させることができました。また、ベトナムの生産拠点へ積極的な投資を行い、さらなる業容の拡大を図っております。

情報機器分野では、顧客企業は引き続き設備投資に対し慎重となる傾向にあり、また、新規出店が抑えられるなど市場全体も伸び悩む状況にあります。当社グループは、多様化するお客様の嗜好に対応すべく新商品の開発提案を積極的に実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上は前期実績を下回るものとなりました。

電子事業のその他の分野では、市場競争の激化によりIC組立関連分野、映像機器関連分野は苦戦をしたものの、自動車計器用部品分野は売上を伸ばすことができました。

以上のことから、当連結会計年度の電子事業の売上高は、147億97百万円となり、前年同期145億75百万円に対し1.5%の増収となりました。営業損益は11億23百万円の利益となり、前年同期11億64百万円の利益に対し3.5%の減益となりました。

(C) その他の事業

宝飾・ウォッチ、訪問介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めてまいりました。

そのような中、介護サービスとウォッチ販売は堅調な売上で推移いたしましたが、宝飾品の売上につきましては前期実績を下回りました。当社では、市町村防災行政無線を自動受信することができる家庭用の防災行政ラジオをご提案させていただいております。災害時において、自治体から地域の家庭へ向けた緊急情報の広報手段としてその採用が増加し、売上を拡大しております。

以上のことから、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は31億80百万円となり、前年同期31億82百万円に対し0.1%の減収となりました。営業損益は75百万円の利益となり、前年同期31百万円の利益に対し135.6%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) 日本

事業別セグメントのクロック事業、電子事業の国内販売分及びその他の事業が主な内容です。クロックの国内販売は、新商品販売につきましては前年実績を上回ることができたものの、既存商品の販売は伸ばすことができず、販売単価は上昇いたしました。販売数量、金額とも前年実績を下回るものとなりました。また、電子事業の金型・部品分野では、デジタル関連製品の市場拡大が続く中、売上を伸ばすことができましたが、情報機器分野では顧客企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、売上は前年実績を下回るものとなりました。一方、利益面におきましては、積極的なコスト削減や効率化の推進に取り組んでまいりました結果、売上高は減少したものの前年同期に対し改善を図ることができました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は285億49百万円（前年同期286億91百万円に対し0.5%の減収）、営業損益は5百万円の利益（前年同期8百万円の損失に対し13百万円の改善）となりました。

(B) アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック販売及びRHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品販売によるものです。内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。クロック販売は、積極的な販売活動や新規市場開拓などにより堅調に推移しましたが、為替の影響により前年を下回るものとなりました。一方、精密加工部品の販売につきましては中国に進出している日系企業向け販売を中心に前年を上回ることができました。利益面におきましては、コスト削減に対する取り組みなどにより改善を図ることができました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は19億39百万円（前年同期18億11百万円に対し7.1%の増収）、営業損益は33百万円の利益（前年同期49百万円の損失に対し82百万円の改善）となりました。

(C) その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、からくり時計などの中高級品を中心とした販売に取り組み、積極的な販売活動を実施してまいりましたが、サブプライムローン問題に起因する消費不振の影響などにより業績は厳しいものとなりました。当連結会計年度の売上高は、10億8百万円（前年同期14億16百万円に対し28.8%の減収）、営業損益は9百万円の利益（前年同期84百万円の利益に対し88.5%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、70億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少や仕入債務が増加したことや火災保険金の収入などによる資金の増加があり、33億80百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ27億21百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、クロック事業における金型投資や電子事業における機械設備投資、投資有価証券の取得による支出などにより、30億54百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ23億53百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出により、7億31百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億43百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	13,081	103.4
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,921	101.8
その他の事業	24	34.8
合計	28,027	102.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	4,803	108.5	1,026	125.7
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,507	112.5	1,175	111.5
その他の事業	26	35.2	0	5.6
合計	19,336	111.2	2,202	117.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	13,520	95.5
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,797	101.5
その他の事業	3,180	99.9
合計	31,497	98.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	4,889	15.3	3,792	12.0

3 【対処すべき課題】

当社グループが主に属するクロック市場及び電子機器分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ確な事業対応が求められます。また、原材料価格の高騰や雇用環境の変化等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、クロック事業におきましては、商品ラインナップの改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応えるとともに、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、流通環境にあった販売体制の構築、生産体制の整備などを実施し、売上と利益の創出に努めてまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓により拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともにデジタル関連機器など新たな市場の開拓に努めてまいります。また、海外拠点の活用により事業全体の競争力の強化を図るとともに現地に進出している日系企業向けを中心に拡販を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売しております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成19年3月期15.3%、平成20年3月期12.0%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国の東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成19年3月期72.6%、平成20年3月期80.5%と、比較的高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約(原契約日は昭和44年9月1日)を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、クロック分野と電子事業分野に大別されます。

クロック分野の新製品開発活動は、環境面への配慮と同時にお客様の使い勝手に配慮したソーラー電源クロックの展開、国内並びに海外の市場ニーズに適した特長技術を活かしたからくり時計の展開、新分野においては地方自治体向けの防災行政無線ラジオ各種、一般を対象とした防災関連クロックなどの開発を進めております。

電子事業における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器及びカメラサーバー等のネットワーク機器、車載関連機器として自動車のメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム及び特種用途のカメラシステム、部品事業においては小型薄型ICパッケージの開発と各種回路モジュール製品の開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における研究開発費の金額は239百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は414億10百万円となり、前連結会計年度末449億15百万円に比べ35億5百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億99百万円減少しましたが、たな卸資産の減少4億95百万円、受取手形及び売掛金の減少2億7百万円が主な要因です。固定資産は前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少しました。投資その他の資産が23億24百万円減少しております。投資その他の資産の減少は、主として投資有価証券の期末時価評価による減少であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は78億94百万円となり、前連結会計年度末83億24百万円に比べ4億30百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金の増加6億31百万円が主な要因です。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円減少しましたが、繰延税金負債の14億13百万円の減少が主な要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は335億16百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、当期純損失39百万円の計上や配当金2億72百万円の支払などにより利益剰余金が3億11百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20億83百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは33億80百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ27億21百万円の収入の増加）となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加による資金の増加8億87百万円、たな卸資産の減少による資金の増加3億33百万円、及び火災保険金の収入による資金の増加8億86百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億54百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ23億53百万円の支出の増加）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億72百万円、投資有価証券の取得による支出11億8百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億31百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ4億43百万円の支出の増加）となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出2億70百万円、自己株式の取得による支出462百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、70億42百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は314億97百万円となり、前連結会計年度319億18百万円に対し1.3%、金額では4億21百万円の減収となりました。クロック事業の売上高は、国内需要の低迷が続き、前連結会計年度に比べ4.5%減収の135億20百万円となりました。また、電子事業の売上高は、情報機器分野では減収であったものの、金型・部品分野での増収により前連結会計年度に対し1.5%増収の147億97百万円となりました。また、その他の事業の売上高は、前連結会計年度に対し0.1%減収の31億80百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は244億26百万円となり、前連結会計年度247億33百万円に対し3億7百万円減少しました。売上高が4億21百万円減少したことにより、売上総利益は1億14百万円の減益となりました。全体の売上原価率は、資源価格高騰に起因した原材料価格の高止まりや中国での人件費高騰などに対し積極的なコスト削減を図りましたが、売上減少の影響などをカバーできず、前連結会計年度の77.5%から0.1ポイント増加し、77.6%となりました。

販売費及び一般管理費については、経費削減に努めてまいりました結果、前連結会計年度より1億92百万円減少し、70億11百万円となりました。対売上高比率では、前連結会計年度の22.6%から0.4ポイント減少し、22.2%となりました。

営業利益

当連結会計年度は59百万円の営業利益を計上し、前連結会計年度に対し77百万円の改善となりました。

営業外損益

営業外収益は7億67百万円となり、前連結会計年度に対し37百万円増加いたしました。一方、営業外費用は6億19百万円となり、前連結会計年度4億6百万円に対し2億13百万円増加しておりますが、これは、主に為替差損の計上などによるものです。

経常利益

経常利益は2億7百万円となり、前連結会計年度3億5百万円に対し97百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は、当連結会計年度は固定資産売却益176百万円、保険差益3億76百万円などを計上したことにより5億56百万円となり、関係会社清算益12億92百万円などを計上した前連結会計年度に対し7億70百万円の減少となりました。

特別損失は、退職給付費用97百万円、固定資産処分損72百万円などを計上したとにより3億22百万円となり、前連結会計年度4億86百万円に対し1億63百万円の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度は39百万円の当期純損失を計上し、前連結会計年度に対し9億89百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、18億32百万円（前連結会計年度13億62百万円に比べ34.5%増）で、主として当社電子事業部、東北リズム株式会社、リズムプレジジョンベトナム株式会社での生産設備、クロック事業での金型への投資であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

また、当社子会社である茨城リズム株式会社において、平成19年5月13日に発生しました火災事故により、当社及び茨城リズム株式会社の設備が焼失いたしました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格		
				建物及び構 築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
提出会社	茨城リズム(株) 第二工場 (茨城県筑西市)	クロック事業	茨城リズム (株)への賃 貸資産	227	55	283
茨城リズム(株)	第二工場 (茨城県筑西市)	クロック事業	生産設備	3	14	17

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品の合計であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
電子事業部 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	電子機器等 製造設備	334	414	106 (69,741)	183	1,038	106 (13)
賃貸設備 (茨城県筑西市 他)	クロック事業 電子事業	子会社貸与 (製造設備)	944	170	1,406 (267,906)	403	2,925	14 ()
本社他営業所	管理業務及び 販売業務	事務所等	94	7	155 (22,224)	142	400	349 (39)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物賃借 床面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)	管理業務及び 販売業務	本社事務所	3,902	113

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県会津若松市	電子事業 クロック事業	製造設備	201	563	()	39	805	185 (47)
茨城リズム(株)	茨城県筑西市	クロック事業	製造設備	7	1	()	6	14	17 (38)
リズムサービス(株)	茨城県筑西市	クロック事業 その他の事業	倉庫等	47	19	()	7	75	24 (65)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
東北リズム(株)	電子事業 クロック事業	生産設備等	183	339

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO (H.K.) CO., LTD.	香港九龍	クロック事業	事務所	15	0	()	2	18	19 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	香港九龍	クロック事業 電子事業	事務所 製造設備	7	60	()	5	72	36 ()
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	香港九龍	電子事業	製造設備	10	57	()	0	67	4 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.	ベトナムハノイ市	電子事業	製造設備	535	135	()	30	700	165 ()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.	第二工場(ベトナム)	電子事業	工場設備 生産設備 増強	9,000 千米ドル	6,340 千米ドル	自己資金	平成18年9月	平成22年3月
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	中国工場(中国)	電子事業	生産設備 増強	375 百万円	42 百万円	自己資金	平成19年1月	平成20年10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,178,939	142,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	142,178,939	142,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,605（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,605,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり236（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第2回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,763（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,763,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	7,500	142,178		12,372		13,419

(注) 自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	41	160	46	6	16,046	16,335	
所有株式数 (単元)		40,876	1,817	26,705	1,704	28	69,523	140,653	1,525,939
所有株式数 の割合(%)		29.06	1.29	18.99	1.21	0.02	49.43	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

2 自己株式8,818,064株は、「個人その他」に8,818単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。なお、自己株式8,818,064株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は8,817,064株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス 株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	19,717	13.9
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	8,412	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,358	5.2
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	6,591	4.6
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,432	2.4
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,801	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,368	1.0
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	1,102	0.8
計		55,955	39.4

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,801千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,368千株

2 当社は、自己株式8,817,064株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.2%）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,836,000	131,836	
単元未満株式	普通株式 1,525,939		
発行済株式総数	142,178,939		
総株主の議決権		131,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	8,817,000		8,817,000	6.2
計		8,817,000		8,817,000	6.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、平成16年6月25日開催の第78回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 512 当社子会社取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、平成17年6月24日開催の第79回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月2日～平成19年9月4日)	2,600,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,600,000	451,637
残存決議株式の総数及び価額の総額		148,363
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		24.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63,435	10,544
当期間における取得自己株式	3,798	440

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	9,554	1,391	1,690	193
保有自己株式数	8,817,064		8,819,172	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり2円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	266	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	241	275	294	256	187
最低(円)	115	188	212	168	99

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	179	170	157	136	131	121
最低(円)	159	133	139	100	117	99

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大川 康 寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 当社研究開発部長 平成6年3月 当社管理本部システム部長 平成7年12月 当社技術部長 平成10年3月 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代 表取締役社長 平成16年10月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成18年6月 RHYTHM U.S.A., INC. 取締役会長 平成18年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 取締役会長 平成18年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役会長 平成19年4月 シチズンホールディングス(株) 監査役(現職) 平成19年6月 A G S(株)取締役(現職) 平成20年6月 シチズン時計(株)監査役(現職)	(注)3	13
専務取締役	時計事業部 長兼営業本 部長	永田 勝 志	昭和20年6月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成7年12月 当社営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年5月 当社取締役 平成11年6月 当社顧問 平成19年4月 当社時計事業部長兼営業本部長 (現職) 平成19年5月 リズムサービス(株) 取締役(現職) 平成19年5月 リズム開発(株)取締役(現職) 平成19年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長(現職) 平成19年6月 当社専務取締役(現職) 平成20年6月 RHYTHM U.S.A., INC. 取締役 (現職) 平成20年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 取締役 (現職)	(注)3	10
専務取締役	金型部品事 業担当、電子 事業部担当	横瀬 三亀夫	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 (株)埼玉銀行(現株式会社りそな ホールディングス)入行 平成14年4月 (株)あさひ銀行執行役員 平成15年3月 (株)りそな銀行執行役員 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社全社企画・全社管理担当兼 総合企画室長 平成16年10月 東北リズム(株) 代表取締役社長(現職) 平成17年8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. 代表取締役社長(現職) 平成18年6月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長(現職) 平成19年5月 リズム開発(株)取締役(現職) 平成19年5月 (株)アールスタッフ 取締役(現職) 平成19年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子事業部長	篠原 英也	昭和22年11月2日生	昭和45年3月 平成5年4月 平成11年6月 平成11年9月 平成13年5月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 当社電子事業本部商品企画開発 グループ情報機器開発部長 当社取締役 当社電子事業部機器開発部長 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部長(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職) 当社常務取締役(現職) RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 取締役(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職)	(注)3	57
取締役	時計事業部 時計企画本 部長	湯本 武夫	昭和30年2月6日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成15年11月 平成16年3月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 当社営業本部営業企画室長 当社時計営業本部副本部長 当社時計営業本部長 当社時計事業部時計営業部長 当社取締役(現職) 当社時計事業部営業本部東京支店 長 当社時計事業部営業本部副本部長 リズムサービス㈱ 取締役(現職) 当社時計事業部時計企画本部長 (現職) RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役 (現職)	(注)3	22
取締役	内部監査室 長、管理本 部長兼管理 本部システ ム部長	笠間 達雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 平成9年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月 当社入社 当社管理本部経理部長 当社企画総務部長 当社管理本部長兼企画総務部長 ㈱アールスタッフ 取締役(現職) 東北リズム㈱監査役(現職) 当社取締役(現職) 当社内部監査室長、管理本部長兼 管理本部システム部長(現職) RHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. 取締役(現職)	(注)3	10
取締役		梅原 誠	昭和14年1月27日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年4月 シチズン時計㈱入社 シチズン・マシナリー ・ヨーロッパGmbH社長 シチズン時計㈱取締役 同社常務取締役 シチズン商事㈱取締役 シチズン時計㈱代表取締役社長 当社取締役(現職) シチズンホールディングス㈱ 代表取締役社長 シチズンホールディングス㈱ 取締役相談役(現職)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 憲治	昭和21年11月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年5月 当社海外事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年5月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成14年6月 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD. 取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役専務 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	10
監査役		田村 駿	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成15年4月 共栄火災海上保険(株) 代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役専務、 専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長、 社長執行役員(現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役		小網 忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社リ そなホールディングス)入行 平成3年6月 株式会社協和埼玉銀行取締役人事 企画部長 平成4年9月 株式会社あさひ銀行取締役 人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門 支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸株式会社代表取締役 社長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	
監査役		中山 安博	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 ニッセイ損害保険株式会社代表取 締役常務 平成11年3月 同社代表取締役専務 平成12年7月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成14年3月 同社取締役 平成14年6月 株式会社アクトレス代表取締 役社長 平成14年7月 株式会社テルスター代表取締役 社長 平成18年6月 企業年金ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)4	
計						159

- (注) 1 取締役梅原誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役田村駿、小網忠明及び中山安博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識しております。

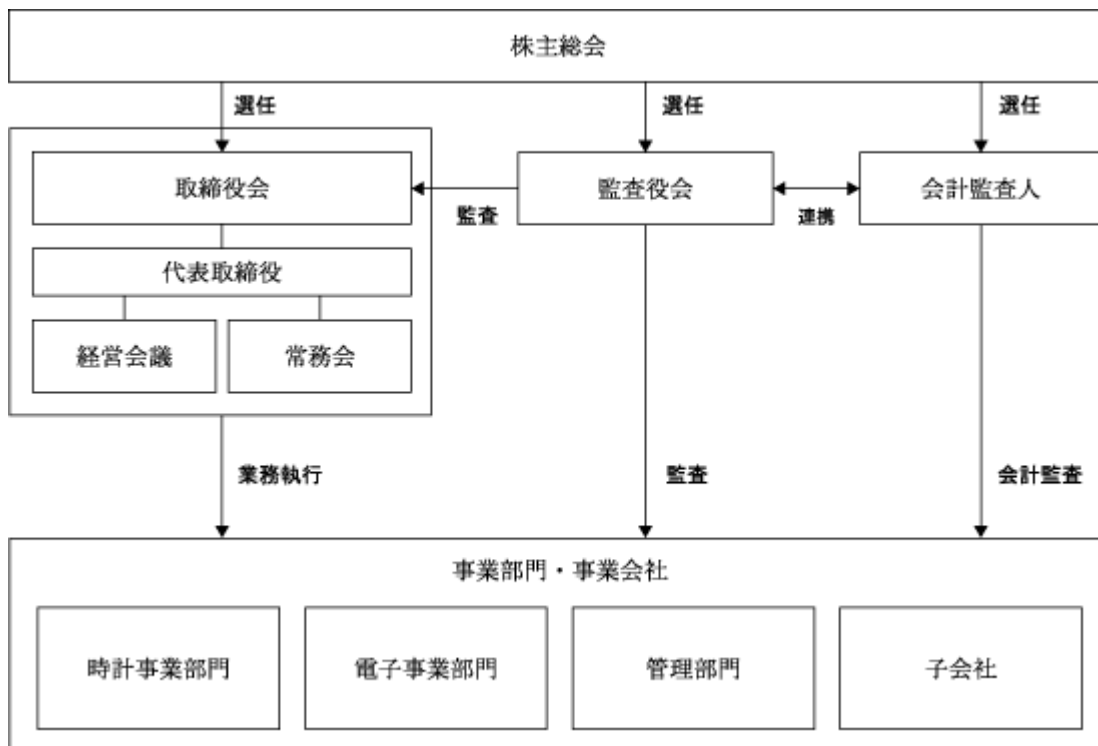
また、株主・投資家重視のもと、透明性のあるディスクロージャー体制の充実に取り組んでおります。

(2) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程や職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、社内規程に従い、経営に係わる重要方針、重要課題等については、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営会議」（原則月1回以上）において協議し、業務全般の基本計画及び業務執行に関する重要事項については、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「常務会」（原則月1回以上）において協議決定しております。

また、当社及び当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。そして、コンプライアンス教育を通じ、当社及び当社グループ会社の従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透および向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は本年4月より正式運用された金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部統制システム構築プロジェクトが中心となってその構築・運用・有効性の評価を推進しております。

役員報酬の内容

当期における当社役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬(11名)	130百万円	〔うち社外役員(5名) 14百万円〕
監査役に対する報酬(5名)	28百万円	
計	158百万円	

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円
計	32百万円

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役の組織

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。内部監査については、内部監査室(1名)を中心に適正な業務執行がなされているか各部門・監査役間で定期的に確認をしております。

また、監査役は会計監査人より半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居 明氏、櫻井紀彰氏の2名であり、あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他3名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である梅原 誠氏はシチズンホールディングス株式会社の取締役相談役であり、同社は当社の大株主であるとともに、同社子会社と当社との間で継続的な営業取引並びにブランド共用契約を締結しております。

当社の社外監査役である田村 駿氏は共栄火災海上保険株式会社の代表取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で継続的な営業取引を行っております。また、当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の代表取締役であり、当社は同社より建物を賃借しております。当社の社外監査役である中山安博氏は企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役であり、同社は当社の企業年金加入受給者の管理に関する業務を委託している会社から同業務を再委託されております。

(5) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,781		3,143	
2 受取手形及び売掛金	2	8,187		7,980	
3 有価証券				4,099	
4 たな卸資産		6,824		6,329	
5 前払費用		104		140	
6 繰延税金資産		208		101	
7 その他		2,021		1,887	
貸倒引当金		17		70	
流動資産合計		25,111	55.9	23,611	57.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,886		7,583	
減価償却累計額		5,740	2,146	5,371	2,212
(2) 機械装置及び運搬具		6,595		6,397	
減価償却累計額		5,273	1,322	4,968	1,429
(3) 工具・器具及び備品		8,344		7,434	
減価償却累計額		7,592	751	6,634	800
(4) 土地			1,661		1,654
(5) 建設仮勘定			288		171
有形固定資産合計		6,170	13.8	6,268	15.2
2 無形固定資産		240	0.5	460	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	11,043		8,611	
(2) 長期貸付金		0		99	
(3) 破産更正債権等		26		26	
(4) 信託建物及び構築物		1,120		1,120	
減価償却累計額		479	641	514	605
(5) 信託土地			33		33
(6) 信託無形固定資産			9		8
(7) 繰延税金資産			9		12
(8) 前払年金費用			343		509
(9) その他			1,311		1,291
貸倒引当金			27		128
投資その他の資産合計		13,393	29.8	11,069	26.7
固定資産合計		19,804	44.1	17,799	43.0
資産合計		44,915	100.0	41,410	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1						
1			3,439		4,070	
2			884		851	
3			342		462	
4			252		300	
5			3		0	
6			145		158	
7					12	
8			184		218	
			流動負債合計	11.7	6,074	14.7
固定負債						
1			0		0	
2			2,278		865	
3			20		231	
4			13		8	
5			758		713	
			固定負債合計	6.8	1,819	4.4
			負債合計	18.5	7,894	19.1
(純資産の部)						
株主資本						
1			12,372	27.5	12,372	29.9
2			17,837	39.8	17,837	43.0
3			4,033	9.0	3,722	9.0
4			1,028	2.3	1,489	3.6
			株主資本合計	74.0	32,443	78.3
評価・換算差額等						
1			3,356	7.5	1,273	3.1
2			18	0.0	200	0.5
			評価・換算差額等合計	7.5	1,072	2.6
			純資産合計	81.5	33,516	80.9
			負債純資産合計	100.0	41,410	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			31,918	100.0		31,497	100.0
売上原価	1,3		24,733	77.5		24,426	77.6
売上総利益			7,185	22.5		7,070	22.4
販売費及び一般管理費	2,3		7,203	22.6		7,011	22.2
営業利益又は 営業損失()			17	0.1		59	0.2
営業外収益							
1 受取利息		74			84		
2 受取配当金		104			141		
3 賃貸収入		182			194		
4 信託収入		197			198		
5 為替差益		36					
6 その他の営業外収益		134	729	2.3	147	767	2.5
営業外費用							
1 支払利息		12			9		
2 出向費用		78			76		
3 賃貸費用		49			60		
4 信託費用		76			74		
5 保険関連支出		56					
6 為替差損					337		
7 その他の営業外費用		132	406	1.2	60	619	2.0
経常利益			305	1.0		207	0.7
特別利益							
1 固定資産売却益	4	27			176		
2 投資有価証券売却益		2			3		
3 関係会社清算益		1,292					
4 貸倒引当金戻入益		4					
5 保険差益	6		1,327	4.1	376	556	1.7
特別損失							
1 固定資産処分損	5	232			72		
2 投資有価証券評価損		10			5		
3 たな卸資産処分損		244			21		
4 退職給付費用					97		
5 特別退職金					25		
6 貸倒引当金繰入額			486	1.5	100	322	1.0
税金等調整前当期純利益			1,146	3.6		441	1.4
法人税、住民税 及び事業税		330			397		
過年度法人税等戻入額		98			15		
法人税等調整額		35	195	0.6	98	481	1.5
当期純利益又は 当期純損失()			950	3.0		39	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,372	17,837	3,361	1,012	32,558
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			272		272
利益処分による役員賞与			5		5
当期純利益			950		950
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	672	15	656
平成19年3月31日残高(百万円)	12,372	17,837	4,033	1,028	33,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,512	9	3,521	36,080
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				272
利益処分による役員賞与				5
当期純利益				950
自己株式の処分				0
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	156	9	146	146
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	156	9	146	510
平成19年3月31日残高(百万円)	3,356	18	3,375	36,590

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,372	17,837	4,033	1,028	33,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			272		272
当期純損失			39		39
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の取得				462	462
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	311	460	772
平成20年3月31日残高(百万円)	12,372	17,837	3,722	1,489	32,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,356	18	3,375	36,590
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				272
当期純損失				39
自己株式の処分				1
自己株式の取得				462
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,083	219	2,302	2,302
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,083	219	2,302	3,074
平成20年3月31日残高(百万円)	1,273	200	1,072	33,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,146	441
減価償却費		1,398	1,224
貸倒引当金の増加(は減少)額		14	155
退職給付引当金の増加(は減少)額		62	44
役員退職慰労引当金の減少額		12	5
賞与引当金の増加(は減少)額		260	12
役員賞与引当金の増加額			12
受取利息及び受取配当金		179	225
支払利息		12	9
保険差益			376
為替差損益		0	164
固定資産処分損		232	72
固定資産売却益		27	176
投資有価証券評価損		10	5
投資有価証券売却損益		2	3
関係会社清算益		1,292	
売上債権の減少額		1,631	47
たな卸資産の減少(は増加)額		409	333
仕入債務の増加(は減少)額		765	887
未払消費税等の増加額		43	18
その他の資産の増加額		358	187
その他の負債の増加(は減少)額		370	145
役員賞与の支払額		5	
小計		715	2,599
利息及び配当金の受取額		169	208
利息の支払額		12	9
保険収入			886
法人税等の支払額		214	305
営業活動によるキャッシュ・フロー		658	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預金の預入による支出		191	50
預金の払出による収入		132	
有形固定資産の取得による支出		1,392	1,872
有形固定資産の売却による収入		459	192
無形固定資産の取得による支出		327	278
投資有価証券の取得による支出		923	1,108
投資有価証券の売却等による収入		123	61
関係会社の清算による収入		1,406	
貸付金の回収による収入		12	3
その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		701	3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		0	0
自己株式の取得による支出		16	462
自己株式の売却による収入		1	1
配当金の支払額		272	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		287	731
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	157
現金及び現金同等物の減少額		337	563
現金及び現金同等物の期首残高		7,942	7,605
現金及び現金同等物の期末残高		7,605	7,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム㈱・茨城リズム㈱・長野リズム㈱・リズムサービス㈱・リズム開発㈱・㈱アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の12社は全て連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、前連結会計年度まで、当社が議決権の50%を保有しているものの、現地法(韓国)の規定により清算手続きを開始しており、かつ、同社の財務及び経営方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社の範囲から除いておりましたCYGNUS TIME INC.は、当連結会計年度において清算が終了しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム㈱・茨城リズム㈱・リズムサービス㈱・リズム開発㈱・㈱アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.の11社は全て連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました長野リズム株式会社は、平成19年10月31日をもって清算手続きが終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を採用していた連結子会社においては、平成18年5月又は6月に開催された各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、平成18年5月又は6月に開催された連結子会社各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,590百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 退職給付に関する会計基準 退職給付債務の算定方法について、連結子会社1社において、当連結会計年度から、簡便法から原則法に変更しております。この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は125百万円増加し、税金等調整前当期純利益は27百万円増加しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。簡便法から原則法への変更による差額97百万円については、当連結会計年度に一括して特別損失に計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)及び日本公認会計士協会会計制度委員会「金融商品会計に関するQ & A」(平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は、2,900百万円、当連結会計年度は、3,600百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 賞与支給対象期間の変更</p> <p>当社は、従来、毎年4月から9月までを支給対象期間とする賞与については当該期間直後の12月中に支給し、毎年10月から翌年3月までを支給対象期間とする賞与については当該期間直後の6月中に支給していましたが、平成18年4月1日より、毎年4月から9月までを支給対象期間とする賞与については当該期間内の6月中、毎年10月から翌年3月までを支給対象期間とする賞与については当該期間内の12月中に前払いする方法に変更しております。</p> <p>2 関連会社の清算</p> <p>清算手続き中でありました当社の関連会社であるCYGNUS TIME INC.につきまして、平成18年11月17日に清算株主総会が開催され、清算が終了致しました。これによる特別利益を「関係会社清算益」として1,292百万円計上しております。</p> <p>CYGNUS TIME INC.の概要</p> <p>所在地：仁川広域市富平区山谷洞137の2 (大韓民国)</p> <p>代表者：共同代表清算人 西川昭、韓吉愚</p> <p>資本金：316百万ウォン</p> <p>株主構成：リズム時計工業株式会社50.0% 平昌産業株式会社(韓国)42.5% 個人株主(韓国)7.5%</p> <p>3 連結子会社の解散</p> <p>平成19年3月22日開催の当社取締役会において、連結子会社である長野リズム株式会社を平成19年3月31日付で解散することを決議しております。なお、当該連結子会社の解散及び清算による影響額は、当連結会計年度の業績に織り込んでおります。</p> <p>長野リズム株式会社の概要</p> <p>所在地：長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪 12265番地1</p> <p>代表者：上垣外 茂樹</p> <p>設立年月日：昭和44年7月14日</p> <p>資本金：1億円</p> <p>株主構成：リズム時計工業株式会社 100%</p> <p>事業の内容：時計および木工製品の製造販売</p>	<p>1 連結子会社の解散</p> <p>平成20年2月21日開催の当社取締役会において、連結子会社である茨城リズム株式会社を平成20年5月31日付で解散することを決議し、平成20年5月31日付で解散しております(平成20年9月30日清算終了予定)。なお、当該連結子会社の解散及び清算による影響額は、当連結会計年度の業績に織り込んでおります。</p> <p>茨城リズム株式会社の概要</p> <p>所在地：茨城県筑西市藤ヶ谷1500番地</p> <p>代表者：永田 勝志</p> <p>設立年月日：昭和52年11月1日</p> <p>資本金：1億円</p> <p>株主構成：リズム時計工業株式会社 100%</p> <p>事業の内容：各種時計および部分品の製造販売</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してあります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 96百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額を考慮して、評価減を実施した額 181百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費・運送費 868百万円 広告宣伝費 434百万円 支払手数料 677百万円 退職給付費用 114百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 給料 2,199百万円 賞与引当金繰入額 30百万円 賞与 342百万円 旅費・通信費 252百万円 減価償却費 37百万円 賃借料 561百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、305百万円であります。</p> <p>4 土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>5 工具、器具、備品、機械装置及び無形固定資産等の除却処分によるものであります。</p>	<p>1 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額を考慮して、評価減を実施した額 260百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 梱包費・運送費 773百万円 広告宣伝費 400百万円 支払手数料 629百万円 退職給付費用 117百万円 給料 2,151百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 賞与 326百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 旅費・通信費 268百万円 減価償却費 95百万円 賃借料 516百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、239百万円であります。</p> <p>4 土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
6	<p>6 保険差益</p> <p>連結子会社である茨城リズム株式会社において、平成19年5月13日に発生しました火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>火災保険金収入</td> <td>886百万円</td> </tr> <tr> <td>火災損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>保険差益</td> <td>376百万円</td> </tr> </table>	火災保険金収入	886百万円	火災損失		たな卸資産	73百万円	建物及び構築物	231百万円	有形固定資産その他	175百万円	撤去費用	30百万円	小計	510百万円	保険差益	376百万円
火災保険金収入	886百万円																
火災損失																	
たな卸資産	73百万円																
建物及び構築物	231百万円																
有形固定資産その他	175百万円																
撤去費用	30百万円																
小計	510百万円																
保険差益	376百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939			142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,086,397	82,651	5,865	6,163,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82,651株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,865株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	272	2	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939			142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,163,183	2,663,435	9,554	8,817,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63,435株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,554株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	272	2	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,781百万円	現金及び預金勘定	3,143百万円
有価証券勘定	百万円	有価証券勘定	4,099百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,605百万円	現金及び現金同等物の期末残高	7,042百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	666	865	1,532	減価償却累計額相当額	284	456	740	期末残高相当額	382	409	791	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">314</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	622	692	1,315	減価償却累計額相当額	352	378	731	期末残高相当額	269	314	583
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	666	865	1,532																														
減価償却累計額相当額	284	456	740																														
期末残高相当額	382	409	791																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	622	692	1,315																														
減価償却累計額相当額	352	378	731																														
期末残高相当額	269	314	583																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	297百万円	1年超	509百万円	合計	807百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262百万円	1年超	336百万円	合計	598百万円																				
1年以内	297百万円																																
1年超	509百万円																																
合計	807百万円																																
1年以内	262百万円																																
1年超	336百万円																																
合計	598百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	308百万円	支払利息相当額	31百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	304百万円	支払利息相当額	27百万円																				
支払リース料	339百万円																																
減価償却費相当額	308百万円																																
支払利息相当額	31百万円																																
支払リース料	332百万円																																
減価償却費相当額	304百万円																																
支払利息相当額	27百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・同左																																
減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	減損損失 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,342	8,913	5,570
その他	294	372	78
小計	3,636	9,285	5,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	8	1
その他	233	215	17
小計	242	223	18
合計	3,879	9,509	5,629

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,111
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	390
合計	1,501

3 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		64		
合計		64		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	2	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,303	5,508	2,205
その他	540	547	7
小計	3,843	6,056	2,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34	32	2
その他	1,059	985	74
小計	1,093	1,017	76
合計	4,937	7,073	2,136

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499
譲渡性預金	3,600
非上場株式	1,108
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	396
合計	5,604

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における実質価額が取得減価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

3 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	4,099			
その他		30		
合計	4,099	30		

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	3	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における外貨建輸出入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 該当デリバティブ取引については、主に外貨建輸出入取引をヘッジするためのものであり、実需の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部門により行われております。また、取引内容については、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告がなされております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	286		293	6

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	277		269	7

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は、平成20年4月1日より適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,236百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,357百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,236百万円	年金資産	3,357百万円	未認識数理計算上の差異	201百万円	退職給付引当金(- -)	322百万円	前払年金費用	343百万円	退職給付引当金(-)	20百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,042百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,639百万円	年金資産	3,042百万円	未認識数理計算上の差異	875百万円	退職給付引当金(- -)	278百万円	前払年金費用	509百万円	退職給付引当金(-)	231百万円												
退職給付債務	3,236百万円																																				
年金資産	3,357百万円																																				
未認識数理計算上の差異	201百万円																																				
退職給付引当金(- -)	322百万円																																				
前払年金費用	343百万円																																				
退職給付引当金(-)	20百万円																																				
退職給付債務	3,639百万円																																				
年金資産	3,042百万円																																				
未認識数理計算上の差異	875百万円																																				
退職給付引当金(- -)	278百万円																																				
前払年金費用	509百万円																																				
退職給付引当金(-)	231百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	159百万円	利息費用	58百万円	期待運用収益	65百万円	数理計算上の差異の費用処理額	30百万円	小計(+ - +)	183百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	63百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	10百万円	退職給付費用の額(+ +)	258百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	149百万円	利息費用	83百万円	期待運用収益	100百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	小計(+ - +)	163百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	65百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	7百万円	退職給付費用の額(+ +)	236百万円	原則法への変更に伴う費用処理額	97百万円	合計(+)	333百万円
勤務費用	159百万円																																				
利息費用	58百万円																																				
期待運用収益	65百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	30百万円																																				
小計(+ - +)	183百万円																																				
確定拠出年金制度掛金支払額	63百万円																																				
中小企業退職金共済制度掛金支払額	10百万円																																				
退職給付費用の額(+ +)	258百万円																																				
勤務費用	149百万円																																				
利息費用	83百万円																																				
期待運用収益	100百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																				
小計(+ - +)	163百万円																																				
確定拠出年金制度掛金支払額	65百万円																																				
中小企業退職金共済制度掛金支払額	7百万円																																				
退職給付費用の額(+ +)	236百万円																																				
原則法への変更に伴う費用処理額	97百万円																																				
合計(+)	333百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に13年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に13年</td> </tr> </table>	割引率	主に1.6%	(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)		期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に13年																		
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	3.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に13年																																				
割引率	主に1.6%																																				
(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)																																					
期待運用収益率	3.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	主に13年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 512 当社子会社取締役 11	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)	1,843,000	1,955,000
付与(株)		
失効(株)	112,000	127,000
権利確定(株)	1,731,000	
未確定残(株)		1,828,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	1,731,000	
権利行使(株)		
失効(株)	55,000	
未行使残(株)	1,676,000	

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	236	233
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8	当社取締役 8
	当社監査役 2	当社監査役 2
	当社使用人 512	当社使用人 503
	当社子会社取締役 11	当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から	平成19年7月1日から
	平成21年6月30日まで	平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首（株）		1,828,000
付与（株）		
失効（株）		2,000
権利確定（株）		1,826,000
未確定残（株）		
権利確定後		
期首（株）	1,676,000	
権利確定（株）		1,826,000
権利行使（株）		
失効（株）	71,000	63,000
未行使残（株）	1,605,000	1,763,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格（円）	236	233
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,001百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,064百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,278百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> </table>	未払賞与	58百万円	貸倒引当金	9百万円	退職給付引当金	37百万円	たな卸資産評価損	71百万円	固定資産処分損	67百万円	子会社剰余金	126百万円	繰越欠損金	1,782百万円	未実現利益	33百万円	その他	889百万円	繰延税金資産小計	3,001百万円	評価性引当額	2,782百万円	繰延税金資産合計	218百万円	その他有価証券評価差額金	2,274百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	2,282百万円	繰延税金負債の純額	2,064百万円	流動資産 - 繰延税金資産	208百万円	固定資産 - 繰延税金資産	9百万円	流動負債 - 繰延税金負債	3百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,278百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	15.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	過年度法人税等戻入額	8.6%	住民税均等割等	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,838百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社清算による影響</td><td style="text-align: right;">30.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">108.9%</td></tr> </table>	未払賞与	74百万円	貸倒引当金	52百万円	退職給付引当金	110百万円	たな卸資産評価損	123百万円	固定資産処分損	50百万円	子会社剰余金	13百万円	繰越欠損金	1,750百万円	未実現利益	26百万円	その他	858百万円	繰延税金資産小計	2,838百万円	評価性引当額	2,725百万円	繰延税金資産合計	113百万円	その他有価証券評価差額金	862百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	866百万円	繰延税金負債の純額	752百万円	流動資産 - 繰延税金資産	101百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	865百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	38.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	過年度法人税等戻入額	3.4%	住民税均等割等	6.5%	外国税率差異	5.2%	連結子会社清算による影響	30.0%	過年度法人税等	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.9%
未払賞与	58百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	9百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	37百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	71百万円																																																																																																																						
固定資産処分損	67百万円																																																																																																																						
子会社剰余金	126百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,782百万円																																																																																																																						
未実現利益	33百万円																																																																																																																						
その他	889百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,001百万円																																																																																																																						
評価性引当額	2,782百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	218百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,274百万円																																																																																																																						
その他	8百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,282百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,064百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	208百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	9百万円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	3百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	2,278百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額	15.9%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																																																																						
過年度法人税等戻入額	8.6%																																																																																																																						
住民税均等割等	2.6%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																																																																						
未払賞与	74百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	52百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	110百万円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	123百万円																																																																																																																						
固定資産処分損	50百万円																																																																																																																						
子会社剰余金	13百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	1,750百万円																																																																																																																						
未実現利益	26百万円																																																																																																																						
その他	858百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,838百万円																																																																																																																						
評価性引当額	2,725百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	113百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	862百万円																																																																																																																						
その他	3百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	866百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	752百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	101百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	12百万円																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	865百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
評価性引当額	38.1%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%																																																																																																																						
過年度法人税等戻入額	3.4%																																																																																																																						
住民税均等割等	6.5%																																																																																																																						
外国税率差異	5.2%																																																																																																																						
連結子会社清算による影響	30.0%																																																																																																																						
過年度法人税等	6.0%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	108.9%																																																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,160	14,575	3,182	31,918		31,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	365	1,470	1,872	(1,872)	
計	14,197	14,940	4,653	33,791	(1,872)	31,918
営業費用	14,141	13,776	4,621	32,538	(602)	31,936
営業利益又は 営業損失()	56	1,164	31	1,252	(1,270)	17
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,947	10,448	1,183	24,578	20,336	44,915
減価償却費	469	745	48	1,263	135	1,398
資本的支出	467	747	8	1,224	495	1,720

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,270百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

23,786百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,520	14,797	3,180	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	14	1,429	1,485	(1,485)	
計	13,562	14,811	4,609	32,982	(1,485)	31,497
営業費用	13,429	13,687	4,533	31,651	(213)	31,437
営業利益	132	1,123	75	1,331	(1,271)	59
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,404	11,953	715	24,073	17,336	41,410
減価償却費	365	681	32	1,079	145	1,224
資本的支出	406	1,377	34	1,818	333	2,151

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,271百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

20,454百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,691	1,811	1,416	31,918		31,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,920	6,416		8,337	(8,337)	
計	30,612	8,228	1,416	40,256	(8,337)	31,918
営業費用	30,620	8,277	1,331	40,229	(8,292)	31,936
営業利益又は 営業損失()	8	49	84	26	(44)	17
資産	21,403	2,717	457	24,578	20,336	44,915

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港

(2) その他.....アメリカ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

23,786百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,549	1,939	1,008	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	5,589		7,329	(7,329)	
計	30,288	7,529	1,008	38,826	(7,329)	31,497
営業費用	30,283	7,495	998	38,777	(7,340)	31,437
営業利益	5	33	9	48	11	59
資産	20,771	3,015	286	24,073	17,336	41,410

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港

(2) その他.....アメリカ

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

20,454百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,416	1,811	3,227
連結売上高(百万円)			31,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.7	10.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・アメリカ

その他・・・・・・香港、東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	シチズン時計(株)	東京都西東京市	32,648	時計及び情報・電子機器、産業用機械の製造販売	直接 0.6 (14.7)	2名	当社から製品を販売	クロックの販売	1,742	受取手形及び売掛金	645
							当社に商品を販売	ウォッチの仕入	469	支払手形及び買掛金	48

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	小泉廣志			当社監査役 ニッセイ・リース株式会社代表取締役	0.0	1名		支払リース料	44		

(注) 1 取引金額は、実勢価格等に基づいて決定しております。

2 ニッセイ・リース株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	小泉廣志			当社監査役 ニッセイ・リース株式会社代表取締役	0.0			支払リース料(注1)	9		
監査役	田村駿			当社監査役 共栄火災海上保険株式会社代表取締役	0.0	1名		保険金の受取	698		5
							保険料の支払(注4)	47	前払費用 投資その他の資産その他	222	

(注) 1 当社監査役小泉廣志氏は、平成19年6月25日でニッセイ・リース株式会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになったため、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。

2 取引金額は、実勢価格等に基づいて決定しております。

3 ニッセイ・リース株式会社及び共栄火災海上保険株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シチズン時計(株)	東京都西東京市	5,000	時計及び情報・電子機器、産業用機械の製造販売				当社から製品を販売	クロックの販売	1,487	受取手形及び売掛金	553
								当社に商品を販売	ウォッチの仕入	422	支払手形及び買掛金	29

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	269円02銭	1株当たり純資産額	251円32銭
1株当たり当期純利益	6円99銭	1株当たり当期純損失	0円29銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	950百万円	連結損益計算書上の当期純損失	39百万円
普通株式に係る当期純利益	950百万円	普通株式に係る当期純損失	39百万円
普通株式の期中平均株式数	136,055千株	普通株式の期中平均株式数	134,319千株
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
第1回新株予約権	1,676個	第1回新株予約権	1,605個
潜在株式の数	1,676,000株	潜在株式の数	1,605,000株
第2回新株予約権	1,828個	第2回新株予約権	1,763個
潜在株式の数	1,828,000株	潜在株式の数	1,763,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年5月13日に、連結子会社である茨城リズム株式会社において火災が発生し、同社第二工場棟、同棟内の機械設備及び製品等が焼失いたしました。この被災により、焼失した資産の帳簿価格は、406百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p>	<p>当社が製造し、当社の連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC. が販売するクロックで使用している楽曲について、楽曲の著作権者より著作権使用料の支払請求に係る通知がRHYTHM U.S.A., INC. に対して送付されております。通知金額は、1,330千米ドルであります。現在、支払金額について先方と交渉を重ねており、最終的な金額が確定次第、処理を行なう予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金	0	0	6.0	

(注) 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)				

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,421		1,948	
2 受取手形	2	2,740		2,888	
3 売掛金	1	4,899		4,152	
4 有価証券				4,099	
5 商品		530		429	
6 製品		2,978		2,559	
7 原材料		20		30	
8 仕掛品		1,451		1,459	
9 貯蔵品		111		123	
10 前払費用		73		61	
11 繰延税金資産				19	
12 短期貸付金	1	1,746		1,157	
13 未収入金	1	425		295	
14 その他		274		375	
貸倒引当金		19		73	
流動資産合計		21,655	52.6	19,527	53.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,769		6,043	
減価償却累計額		5,135	1,634	4,670	1,373
(2) 機械及び装置		3,235		3,384	
減価償却累計額		2,716	518	2,795	589
(3) 車両及びその他の 陸上運搬具		20		20	
減価償却累計額		16	3	16	3
(4) 工具・器具及び備品		7,969		7,078	
減価償却累計額		7,264	704	6,348	729
(5) 土地			1,675		1,669
(6) 建設仮勘定			290		180
有形固定資産合計		4,826	11.7	4,545	12.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24		336	
(2) 電話加入権		36		36	
(3) 施設利用権		8		7	
(4) その他		160		63	
無形固定資産合計		229	0.6	444	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,951		8,537	
(2) 関係会社株式		965		848	
(3) 長期貸付金				99	
(4) 関係会社長期貸付金		817		984	
(5) 破産更正債権等		26		26	
(6) 信託建物及び構築物		1,120		1,120	
減価償却累計額		479	641	514	605
(7) 信託土地			33		33
(8) 信託無形固定資産			9		8
(9) 敷金			69		69
(10) 保証金			523		522
(11) 保険積立金			603		512
(12) 前払年金費用			117		170
(13) その他			44		27
貸倒引当金			232		128
投資損失引当金			126		23
投資その他の資産合計		14,444	35.1	12,296	33.4
固定資産合計		19,500	47.4	17,285	47.0
資産合計		41,155	100.0	36,813	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			419		555
2 買掛金	1		1,854		1,879
3 未払金	1		897		836
4 未払費用			41		28
5 未払法人税等			60		34
6 信託前受金			17		17
7 預り金	1		260		275
8 前受収益			4		4
9 子会社整理損失引当金			8		
10 その他			18		54
流動負債合計			3,581	8.7	3,686
固定負債					
1 信託預り金			662		614
2 繰延税金負債			2,158		840
3 退職給付引当金			15		6
4 子会社整理損失引当金					16
5 その他			91		98
固定負債合計			2,928	7.1	1,576
負債合計			6,509	15.8	5,262
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			12,372	30.0	12,372
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,419			13,419
(2) その他資本剰余金		4,418			4,418
資本剰余金合計			17,837	43.4	17,837
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,133			1,569
利益剰余金合計			2,133	5.2	1,569
4 自己株式			1,028	2.5	1,489
株主資本合計			31,315	76.1	30,290
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			3,330		1,259
評価・換算差額等合計			3,330	8.1	1,259
純資産合計			34,645	84.2	31,550
負債純資産合計			41,155	100.0	36,813

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		21,522		20,262	
2 商品売上高		2,988	24,511	2,702	22,964
売上原価					
1 期首製品商品たな卸高		3,517		3,508	
2 当期商品仕入高		2,363		2,078	
3 当期製品製造原価	6,7	16,988		15,612	
4 他勘定受入高	2	282		276	
計		23,152		21,475	
5 他勘定振替高	3	242		91	
6 期末製品商品たな卸高	4	3,508	19,401	2,989	18,393
売上総利益			5,109		4,571
販売費及び一般管理費	5,7		5,589		5,363
営業損失			479		792
営業外収益					
1 受取利息		72		116	
2 有価証券利息		19		19	
3 受取配当金	1	238		301	
4 貸貸収入	1	442		387	
5 信託収入		197		198	
6 為替差益		25			
7 その他の営業外収益		60	1,057	67	1,090
営業外費用					
1 支払利息		10		12	
2 貸貸費用		191		157	
3 信託費用		76		74	
4 出向費用	1	145		135	
5 為替差損				342	
6 その他の営業外費用		27	451	34	757
経常利益又は 経常損失()			126		458
特別利益					
1 固定資産売却益	8	26		175	
2 貸倒引当金戻入益		18			
3 投資有価証券売却益		2		3	
4 投資損失引当金戻入益				13	
5 関係会社清算益		1,292			
6 保険差益	10		1,340	305	497
特別損失					
1 固定資産処分損	9	230		68	
2 投資有価証券評価損		10		5	
3 関係会社株式評価損				16	
4 貸倒引当金繰入額				98	
5 投資損失引当金繰入額		7			
6 たな卸資産処分損		213		14	
7 特別退職金				16	
8 子会社整理損失		59	521	30	250
税引前当期純利益又は 当期純損失()			944		211
法人税、住民税及び 事業税		100		30	
過年度法人税等戻入額		98		15	
法人税等調整額		4	6	65	80
当期純利益又は 当期純損失()			938		291

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,487	74.2	11,380	74.4
労務費		1,418	8.4	1,568	10.3
経費		2,920	17.4	2,344	15.3
当期総製造費用		16,827	100.0	15,293	100.0
他勘定受入高	2	686		504	
期首仕掛品たな卸高		1,164		1,451	
合計		18,678		17,249	
期末仕掛品たな卸高		1,451		1,459	
他勘定振替高	3	238		177	
当期製品製造原価		16,988		15,612	
(注) 第81期 原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。 1 このうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,016百万円 減価償却費 710百万円 2 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。 3 このうち主なものは次のとおりであります。 売上原価中他勘定受入高への振替高 122百万円 販売費・一般管理費への振替高 24百万円		(注) 第82期 同左 1 このうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 687百万円 減価償却費 517百万円 2 同左 3 このうち主なものは次のとおりであります。 売上原価中他勘定受入高への振替高 123百万円 販売費・一般管理費への振替高 21百万円			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,372	13,419	4,418	17,837	1,467	1,467	1,012	30,664
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当					272	272		272
当期純利益					938	938		938
自己株式の処分			0	0			0	0
自己株式の取得							16	16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	665	665	15	650
平成19年3月31日残高(百万円)	12,372	13,419	4,418	17,837	2,133	2,133	1,028	31,315

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,493	3,493	34,158
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			272
当期純利益			938
自己株式の処分			0
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	162	162	162
事業年度中の変動額合計(百万円)	162	162	487
平成19年3月31日残高(百万円)	3,330	3,330	34,645

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	12,372	13,419	4,418	17,837	2,133	2,133	1,028	31,315
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					272	272		272
当期純損失					291	291		291
自己株式の処分			0	0			1	1
自己株式の取得							462	462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	564	564	460	1,024
平成20年3月31日残高(百万円)	12,372	13,419	4,418	17,837	1,569	1,569	1,489	30,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,330	3,330	34,645
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			272
当期純損失			291
自己株式の処分			1
自己株式の取得			462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,070	2,070	2,070
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,070	2,070	3,095
平成20年3月31日残高(百万円)	1,259	1,259	31,550

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の清算に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,645百万円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)及び日本公認会計士協会会計制度委員会「金融商品会計に関するQ & A」(平成19年11月6日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度は2,900百万円、当事業年度は3,600百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 賞与支給対象期間の変更 当社は、従来、毎年4月から9月までを支給対象期間とする賞与については当該期間直後の12月中に支給し、毎年10月から翌年3月までを支給対象期間とする賞与については当該期間直後の6月中に支給していましたが、平成18年4月1日より、毎年4月から9月までを支給対象期間とする賞与については当該期間内の6月中、毎年10月から翌年3月までを支給対象期間とする賞与については当該期間内の12月中に前払いする方法に変更しております。</p> <p>2 関連会社の清算 清算手続き中でありました当社の関連会社であるCYGNUS TIME INC. につきまして、平成18年11月17日に清算株主総会が開催され、清算が終了致しました。これによる特別利益を「関係会社清算益」として1,292百万円計上しております。 CYGNUS TIME INC. の概要 所在地：仁川広域市富平区山谷洞137の2 (大韓民国) 代表者：共同代表清算人 西川昭、韓吉愚 資本金：316百万ウォン 株主構成：リズム時計工業株式会社50.0% 平昌産業株式会社(韓国)42.5% 個人株主(韓国)7.5%</p> <p>3 連結子会社の解散 平成19年3月22日開催の当社取締役会において、連結子会社である長野リズム株式会社を平成19年3月31日付で解散することを決議しております。なお、当該子会社の解散及び清算による影響額は、当事業年度の業績に織り込んでおります。 長野リズム株式会社の概要 所在地：長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪 12265番地1 代表者：上垣外 茂樹 設立年月日：昭和44年7月14日 資本金：1億円 株主構成：リズム時計工業株式会社 100% 事業の内容：時計および木工製品の製造販売</p>	<p>1 連結子会社の解散 平成20年2月21日開催の当社取締役会において、連結子会社である茨城リズム株式会社を平成20年5月31日付で解散することを決議し、平成20年5月31日付で解散しております(平成20年9月30日清算終了予定)。なお、当該子会社の解散及び清算による影響額は、当事業年度の業績に織り込んでおります。 茨城リズム株式会社の概要 所在地：茨城県筑西市藤ヶ谷1500番地 代表者：永田 勝志 設立年月日：昭和52年11月1日 資本金：1億円 株主構成：リズム時計工業株式会社 100% 事業の内容：各種時計および部分品の製造販売</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		
区分	勘定科目	金額(百万円)	区分	勘定科目	金額(百万円)
資産	売掛金	723	資産	売掛金	433
	短期貸付金	1,638		短期貸付金	1,151
	未収入金	250		未収入金	277
負債	買掛金	565	負債	買掛金	536
	未払金	235		未払金	125
	預り金	170		預り金	190
2 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。 受取手形 53百万円			2		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
受取配当金	134百万円	受取配当金	161百万円
貸貸収入	262百万円	貸貸収入	194百万円
出向費用	81百万円	出向費用	59百万円
2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。		2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。	
製造原価明細書その他勘定	122百万円	製造原価明細書その他勘定	123百万円
振替高からの受入額		振替高からの受入額	
外注修理費	160百万円	外注修理費	152百万円
3 この内訳は次のとおりであります。		3 この内訳は次のとおりであります。	
修理解体原価	66百万円	修理解体原価	91百万円
たな卸資産処分損への振替額	176百万円		
4 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額等を考慮して、評価減を実施した金額は82百万円であります。		4 期末の商品及び製品たな卸高の処分可能価額等を考慮して、評価減を実施した金額は198百万円であります。	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ70%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">624百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> </table> <p>6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高8,405百万円が含まれております。</p> <p>7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、290百万円であります。</p> <p>8 土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> </table> <p>10</p>	支払手数料	624百万円	運送費	588百万円	広告費	328百万円	給料	1,758百万円	退職給付費用	99百万円	福利厚生費	319百万円	減価償却費	24百万円	賃借料	540百万円	機械及び装置	13百万円	無形固定資産（その他）	178百万円	工具・器具及び備品他	38百万円	合計	230百万円	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ71%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,697百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高7,351百万円が含まれております。</p> <p>7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円であります。</p> <p>8 土地及び建物等の売却によるものであります。</p> <p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table> <p>10 保険差益</p> <p>連結子会社である茨城リズム株式会社において、平成19年5月13日に発生しました火災事故に係る損害保険金受領額から損失額を控除した額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">火災保険金収入</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>火災損失</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td> 有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td> 撤去費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>小計</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>保険差益</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> </table>	支払手数料	579百万円	運送費	530百万円	広告費	297百万円	給料	1,697百万円	退職給付費用	94百万円	福利厚生費	308百万円	減価償却費	75百万円	賃借料	471百万円	貸倒引当金繰入	56百万円	建物及び構築物	6百万円	機械及び装置	8百万円	工具・器具及び備品他	52百万円	合計	68百万円	火災保険金収入	690百万円	火災損失		建物及び構築物	227百万円	有形固定資産その他	126百万円	撤去費用	30百万円	小計	385百万円	保険差益	305百万円
支払手数料	624百万円																																																																
運送費	588百万円																																																																
広告費	328百万円																																																																
給料	1,758百万円																																																																
退職給付費用	99百万円																																																																
福利厚生費	319百万円																																																																
減価償却費	24百万円																																																																
賃借料	540百万円																																																																
機械及び装置	13百万円																																																																
無形固定資産（その他）	178百万円																																																																
工具・器具及び備品他	38百万円																																																																
合計	230百万円																																																																
支払手数料	579百万円																																																																
運送費	530百万円																																																																
広告費	297百万円																																																																
給料	1,697百万円																																																																
退職給付費用	94百万円																																																																
福利厚生費	308百万円																																																																
減価償却費	75百万円																																																																
賃借料	471百万円																																																																
貸倒引当金繰入	56百万円																																																																
建物及び構築物	6百万円																																																																
機械及び装置	8百万円																																																																
工具・器具及び備品他	52百万円																																																																
合計	68百万円																																																																
火災保険金収入	690百万円																																																																
火災損失																																																																	
建物及び構築物	227百万円																																																																
有形固定資産その他	126百万円																																																																
撤去費用	30百万円																																																																
小計	385百万円																																																																
保険差益	305百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,086,397	82,651	5,865	6,163,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82,651株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,865株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,163,183	2,663,435	9,554	8,817,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63,435株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,554株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	124	512	637	減価償却累計額相当額	66	291	358	期末残高相当額	57	221	279	1年以内	115百万円	1年超	168百万円	合計	283百万円	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>減損損失 同左</p>		車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	122	344	466	減価償却累計額相当額	76	199	276	期末残高相当額	45	144	190	1年以内	82百万円	1年超	112百万円	合計	194百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	5百万円
	車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	124	512	637																																																						
減価償却累計額相当額	66	291	358																																																						
期末残高相当額	57	221	279																																																						
1年以内	115百万円																																																								
1年超	168百万円																																																								
合計	283百万円																																																								
支払リース料	147百万円																																																								
減価償却費相当額	140百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
	車両及び その他の 陸上運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	122	344	466																																																						
減価償却累計額相当額	76	199	276																																																						
期末残高相当額	45	144	190																																																						
1年以内	82百万円																																																								
1年超	112百万円																																																								
合計	194百万円																																																								
支払リース料	125百万円																																																								
減価償却費相当額	119百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 41百万円	退職給付引当金 66百万円
投資損失引当金 51百万円	投資損失引当金 9百万円
たな卸資産評価損 46百万円	たな卸資産評価損 99百万円
固定資産処分損 65百万円	固定資産処分損 50百万円
繰越欠損金 1,495百万円	繰越欠損金 1,601百万円
貸倒引当金 93百万円	貸倒引当金 52百万円
投資有価証券評価損 713百万円	投資有価証券評価損 715百万円
子会社株式評価損 40百万円	子会社株式評価損 46百万円
その他 114百万円	その他 100百万円
繰延税金資産小計 2,579百万円	繰延税金資産小計 2,610百万円
評価性引当額 2,480百万円	評価性引当額 2,577百万円
繰延税金資産合計 98百万円	繰延税金資産合計 33百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 2,257百万円	その他有価証券評価差額金 854百万円
繰延税金負債合計 2,257百万円	繰延税金負債合計 854百万円
繰延税金負債の純額 2,158百万円	繰延税金負債の純額 820百万円
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 19百万円
	固定負債 - 繰延税金負債 840百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失であるため記載を省略しております。
(調整)	
評価性引当額 30.2%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%	
過年度法人税等戻入額 10.5%	
住民税均等割等 2.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円72銭	1株当たり純資産額	236円58銭
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純損失	2円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	938百万円	損益計算書上の当期純損失	291百万円
普通株式に係る当期純利益	938百万円	普通株式に係る当期純損失	291百万円
普通株式の期中平均株式数	136,055千株	普通株式の期中平均株式数	134,319千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
第1回新株予約権	1,676個	第1回新株予約権	1,605個
潜在株式の数	1,676,000株	潜在株式の数	1,605,000株
第2回新株予約権	1,828個	第2回新株予約権	1,763個
潜在株式の数	1,828,000株	潜在株式の数	1,763,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年5月13日に、連結子会社である茨城リズム株式会社において火災が発生し、同社第二工場棟、同棟内の機械設備及び製品等が焼失いたしました。この被災により、焼失した資産の帳簿価格は、311百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,887
		スター精密(株)	1,006,000	1,381
		住友信託銀行(株)	927,500	636
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	880	577
		(株)りそなホールディングス	2,511	416
		共栄火災海上保険(株)	1,073	300
		(株)武蔵野銀行	60,000	244
		そしあす証券株(株)	266,000	239
		富士倉庫運輸(株)	600,000	216
		A G S (株)	60,000	180
		大栄不動産(株)	200,000	140
		カルソニックカンセイ(株)	346,000	124
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	119
その他16銘柄	382,148	144		
		合計	6,230,412	6,609

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャル・ペーパー		
		大和証券S M B C (株)コマーシャル・ペーパー	500	499
		譲渡性預金		
		住友信託銀行(株)	1,300	1,300
		(株)埼玉りそな銀行	1,000	1,000
		(株)武蔵野銀行	1,000	1,000
		(株)北洋銀行	300	300
		合計	4,100	4,099

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	証券投資信託受益証券		
	国際投信投資顧問		
	ジャパン・ソブリン・オープン	48,975	497
	グローバル・ソブリン・オープン	202,295,946	151
	ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー		
	ドイチェ・マネープラス	50,000	505
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		
	ガリレオ	110,137,784	105
	バラエティ・オープン	67,323,150	58
	日興アセットマネジメント		
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	100,036,592	81
	日興エボリューション	48,737,451	30
	大和証券S M B C投資信託委託		
	大和住銀日本バリュー株ファンド	52,194,628	47
	レグ・メイソン・アセット・マネジメント		
	ソロモン・ユーロ・アルファB	55,835,175	43
	三井住友アセットマネジメント		
三井住友・日本株Newバリューオープン	1,200	10	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		396	
合計		636,660,901	1,928

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	6,769	88	1 814	6,043	4,670	117	1,373
機械及び装置	3,235	250	100	3,384	2,795	171	589
車両及びその他の 陸上運搬具	20	0	1	20	16	1	3
工具・器具及び備品	7,969	2 459	3 1,350	7,078	6,348	331	729
土地	1,675		6	1,669			1,669
建設仮勘定	290	318	427	180			180
有形固定資産計	19,959	1,117	2,700	18,377	13,831	622	4,545
無形固定資産							
ソフトウェア	108	348		457	120	36	336
電話加入権	36	0		36			36
施設利用権	21			21	14	1	7
その他	195	267	364	99	35	0	63
無形固定資産計	362	616	364	615	170	37	444
長期前払費用	44	3	20	27			27

(注) 1 建物及び構築物の当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

火災にともなう焼失 783百万円

2 工具・器具及び備品の当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

火災で焼失した試験機の取得 140百万円

クロック事業における金型の取得 164百万円

電子事業における金型の取得 85百万円

3 工具・器具及び備品の当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

火災にともなう試験機、金型の焼失 490百万円

クロック事業における金型の除却 738百万円

電子事業における金型の除却 80百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	251	165	204	10	201
投資損失引当金(注) 2	126		90	13	23
子会社整理損失引当金	8	16	8		16

(注) 1 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替計算による戻入額8百万円、個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額0百万円及び投資子会社の資産内容改善による戻入額1百万円であります。

2 「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資子会社の資産内容改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,544
普通預金	255
別段預金	2
金銭の信託	140
小計	1,942
合計	1,948

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	1,887
シチズン時計株式会社	389
サンデン株式会社	81
株式会社オザキ	50
東海時計商事株式会社	27
その他	450
合計	2,888

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	829
平成20年5月	922
平成20年6月	689
平成20年7月	349
平成20年8月	96
合計	2,888

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東光株式会社	455
スズキ株式会社	374
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	308
ダイコク電機株式会社	218
富士重工業株式会社	200
その他	2,594
合計	4,152

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,899	24,029	24,777	4,152	85.65	68.94

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	44
電子部品その他	385
合計	429

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,963
電子部品その他	596
合計	2,559

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料	14
買入部品	9
包装・補助材料	2
工器具材料	4
合計	30

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	14
外装部品	0
機械部品	1,443
合計	1,459

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	119
作業衣ほか	3
合計	123

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ株式会社	173
富士エレクトロニクス株式会社	62
セイコーエプソン株式会社	27
株式会社トーメンエレクトロニクス	22
T D K 株式会社	16
その他	253
合計	555

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	226
平成20年5月	204
平成20年6月	86
平成20年7月	37
合計	555

買掛金

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	462
双葉電子工業株式会社	213
加賀電子株式会社	146
三和電子サーキット株式会社	113
富久無線電機株式会社	106
その他	837
合計	1,879

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.rhythm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月12日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第82期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年7月2日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀 彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年5月13日に、連結子会社である茨城リズム株式会社において火災が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員 業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社1社は、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるRHYTHM U.S.A., INC.は著作権使用料の支払金額について請求者と交渉中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年5月13日に、連結子会社である茨城リズム株式会社において火災が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井 紀彰
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。